

## 2. 共同の調査・研究活動とその成果

### 2-1 行政資源グループ

#### 半島・過疎地自治体による体系的広域的な公共交通の研究

～福祉政策としての交通網作り～

金沢大学地域政策研究センター行政資源グループ  
(横山壽一・西村茂・森山治・神谷浩夫・小熊仁)

#### 【主 旨】

2002年の道路運送法改正以後、わが国の公共交通をめぐる経営環境は大きく変化してきた。同法の改正によって、サービスに対する新規参入が容易になり、都市間高速バスや大都市圏の幹線バスでは事業者間競争を通じた高品質のサービスや運賃の多様化がみられるようになった。その一方で、既存路線からの退出も容易になったため、過疎地域の不採算路線を中心にサービスの休廃止も危ぶまれてきた。

実際のところ、事業者は事業者間競争への対応から、従来、不採算路線を維持する上での原資として利用されてきた採算路線の利益を不採算路線に充当することができなくなった。また、国庫補助制度も法改正と並行的に変更された関係から、不採算路線で補助対象から漏れたサービスは、サービスの見直しや休廃止が相次いで検討されるようになった。

現在、そうしたサービスは「地域協議会」による審議を経由し、市町村単独の補助や市町村自主運行バスの運行などの方法によって賄われている。しかしながら、サービス運行において大きな責任を負わされた市町村は、経営効率性の確保と公平なモビリティの保障という二律背反の命題を追求しなければならない理由から、多面的・多角的な視点のもとで、地域住民のニーズに資するサービスをどのように作り上げていくかという課題をかかえている。

以上のことから、本調査研究は地方部における公共交通のなかでも、とくに過疎高齢化が著しい半島・中山間地域における市町村の公共交通政策を政治学、社会福祉学、社会政策学、経済学の視点からとらえ直し、理論、実証、事例のプロセスを駆使し、多面的・多角的な面から政策提言に繋げることを意図している。

本年度は下記の1件の報告会、1件の論文投稿、3件の現地調査を行った。ここでは、報告会において報告された各自の調査研究内容について詳しく紹介する。

<本年度の活動>

2014年

8月5日 珠洲市受託研究報告会  
「珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析  
～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成に向けて～」  
@珠洲市民交流センター

9月16日～19日 北海道喜茂別町、積丹町、泊村調査

2015年

1月15日 珠洲市受託研究成果論文投稿⇒(一財)運輸と経済（現在査読中）

2月5日～6日 広島県江田島市調査（行政資源グループ）

3月8日～11日 高知県四万十市、土佐清水市、宿毛市調査（行政資源グループ）